



防衛力強化加速パッケージ

～令和3年度から防衛力強化を加速～

令和3年度補正予算の概要

令和3年11月
防衛省

防衛力強化加速パッケージ

令和3年度から防衛力強化を加速できるよう、令和4年度予算と合わせて、令和3年度補正予算においても、現下の安全保障環境に対応するために必要な事業をしっかりと確保する

- 我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、必要な防衛力を大幅に強化するため、**各種事業の実施をより一層加速**することが喫緊の課題
- **令和4年度に予定する事業**については、変化する国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保することにより、国民の安全・安心を確保するため、**令和3年度に前倒して実施**
- こうした方針の下、**3年度補正及び4年度当初を「防衛力強化加速パッケージ」と位置づけ、ミサイル防衛能力や南西地域の島嶼部の防衛体制の強化等の事業から先行して、3年度補正において、歳出予算は過去最大となる7,738億円、新規後年度負担は928億円を計上**

(注) 概算要求している新たな事業を3年度に前倒して補正予算に計上するに際し、前金払（一般物件費）の割合を高める

(単位：億円)

区分	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度増△減額	令和3年度 補正予算額
歳出予算（三分類）				
防衛関係費	51,235	54,797	3,562	6,873
人件・糧食費	21,919	21,881	△37	106
物件費	29,316	32,915	3,599	6,767
歳出化経費	19,377	22,517	3,140	4,287
一般物件費〔A〕	9,939	10,398	459	2,480
新規後年度負担〔B〕	24,090	27,963	3,873	928
物件費（契約ベース）〔A+B〕	34,029	38,361	4,332	3,408

(※) 令和3年度補正予算は、そのほか、「米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分」として865億円を計上しており、**総額は7,738億円**

① 自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応【2,818億円】

(一般物件費：1,889億円、新規後年度負担：928億円)

周辺国の軍事力強化を含め、我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、変化する国際情勢に迅速に対応し、国民の安全・安心や国家の安全保障をしっかりと確保するため、ミサイル防衛能力や南西地域の島嶼部の防衛等に必要な防衛力強化を加速

(総合ミサイル防空能力の強化)【978億円】

弾道ミサイルや巡航ミサイルなど、我が国に向けて飛来し得るあらゆる経空脅威に対する対処能力の強化に必要な装備品等の整備を加速

○ 能力向上型迎撃ミサイル (PAC-3 MSE) の取得等 (441億円)

弾道ミサイル防衛と巡航ミサイル等対処の双方に対応可能なPAC-3 MSEミサイルを取得するとともに、所要のPAC-3ミサイルを確保するための再保証(※)を実施

(※) 耐用命数を迎える部品の交換及びミサイル全体の点検



ペトリオット・システム

○ 地对空誘導弾ペトリオット・システム関連部品の取得 (403億円)

ペトリオット・システムを安定的・継続的に運用するために、維持整備に必要な部品を取得

○ 03式中距離地对空誘導弾(改善型)(中SAM(改))構成品の取得 (26億円)

防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた中SAM(改)を取得



基地防空用SAM

○ 基地防空用地対空誘導弾(基地防空用SAM)の取得 (103億円)

巡航ミサイル等による攻撃から自衛隊の基地等を防護するための基地防空用地対空誘導弾を取得

(海空領域における能力の強化) 【825億円】

太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺海空域における常続監視態勢を強化するための装備品等の整備を加速

- 固定翼哨戒機 (P-1) の取得 (3機: 658億円) 及び エンジンの取得 (2台: 19億円)
現有の固定翼哨戒機 (P-3C) の除籍に伴い、その後継として能力を向上したP-1とそのエンジンを取得
- 固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸 (11億円)
固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施
- 垂直発射装置 (VLS) の取得 (2隻分: 84億円)
護衛艦 (FFM) 用の垂直発射装置 (VLS) を取得



固定翼哨戒機 (P-1)

(持続性・強靱性の強化) 【395億円】

平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬等の整備を加速

- 航空機行動用弾薬 (AAM-4B、AAM-5B) の取得 (84億円)
F-2及びF-15搭載用の中距離空対空ミサイルAAM-4B及び短距離空対空ミサイルAAM-5Bを取得
- 12式短魚雷、18式長魚雷、15式機雷及び07垂直発射型ASROC※の取得 (217億円)
※Anti-Submarine ROCKET: 対潜水艦用ロケット
- 戦闘機 (F-15) の可動確保関連部品 (21億円)
F-15の可動率を維持・向上させるため、維持整備に必要な部品を取得

(機動・展開能力の強化) 【619億円】

迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な抑止及び対処能力を向上させるための装備品等の整備を加速

- 輸送機 (C-2) の取得 (1機: 243億円) 及びエンジンの取得 (2式: 81億円)

航続距離や搭載重量等の能力が向上し、大規模な展開に資するC-2とそのエンジンを取得

- 多用途ヘリコプター (UH-2) の取得 (13機: 254億円)

空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開出来るUH-2を取得

- 石垣駐屯地 (仮称) 宿舎の新設 (41億円)

自衛隊配備の空白地帯となっている島嶼部への部隊配備に伴い、隊員やその家族が居住する宿舎を新設



多用途ヘリコプター
(UH-2)



輸送機 (C-2)

②自衛隊の安定的な運用態勢等の確保 【5, 249億円】

(一般物件費：316億円、歳出化経費：4,934億円)

我が国を取り巻く安全保障環境に対応するため、装備品等の安定的な納入を通じて、自衛隊の安定的な運用態勢の確保を図るとともに、地元の負担軽減により防衛施設の円滑な運営を確保

(防衛装備品の安定的な納入のための経費) 【4, 287億円】

新型コロナの長期化により、企業の財務状況が悪化するとともに、防衛装備品の納入の遅れなどが懸念。このため、防衛装備品の製造等について、前金払いを実施することに加えて、金利の負担軽減を図ることで、納入遅延リスクを軽減し、防衛装備品の安定的な納入を図る

※防衛産業界から、資金繰りに係る施策をより柔軟かつ効果的に講じてもらいたいとの要望があり、これにも沿うものとなる

(隊員の生活・勤務環境の改善、衛生機能の強化) 【78億円】

○ 被服等の整備 (68億円)

自衛隊員が士気高く任務に専念できる環境を整えるため、作業服等を整備



被服等の整備

○ 衛生機能の強化 (10億円)

自衛隊における感染症対処能力の向上に資するPCR検査装置等を整備



感染症対処能力の向上

※ このほか、「インフラ基盤の強化」として、生活・勤務環境改善のための自衛隊施設の整備

(駐屯地等の機械設備等の整備、隊庁舎等の耐震化及び老朽化対策) (43億円) を計上



自衛隊施設の整備

(防衛施設の円滑な運営の確保) 【865億円】

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、米軍再編を着実に実施

○ 普天間飛行場代替施設の建設 (801億円)



普天間飛行場代替施設の建設 (現状)

○ 嘉手納飛行場以南の土地の返還 (36億円)

返還される米軍施設・区域の移設先の整備

○ 新田原基地及び築城基地の緊急時の使用のための施設整備 (26億円)

誘導路・駐機場・滑走路の改修等



緊急時の使用のための施設整備 (現状)

(その他)

○ 自衛隊所有の泡消火専用水槽内のP F O S等含有水の処分等 (19億円)

③ 自衛隊の災害への対処能力やインフラ基盤の強化【216億円】 (一般物件費：216億円)

自衛隊の災害対処能力の強化を図るとともに、大雨等による被害を踏まえ、老朽化が進行した隊庁舎の改修など、自衛隊のインフラ基盤を強化

(災害対処能力の強化) 【126億円】

各種災害への対応において輸送機能などの自衛隊の対処能力が重要な役割を果たしていることを踏まえ、これらの更なる向上を図る

○ トラック等の取得 (72億円)

人命救助に当たる隊員の移動、生活支援に必須となる水や物資輸送、災害廃棄物除去等を実施に必要な車両を取得



○ 18式個人用防護装備の取得 (10億円)

特殊災害やC B R Nテロの対処において、隊員の安全を確保するため18式個人用防護装備を取得



災害時における装輪車両の対応

○ 災害用ドローンⅡ型改の取得 (0.1億円)

陸上自衛隊各師旅団地上偵察班等に災害用ドローン(全天候型)を取得



18式個人用防護装備の構成

災害用ドローン(全天候型)

(インフラ基盤の強化) 【90億円】

災害等の発生時においても、常続的な部隊運用を確保するため、耐震性の不足や老朽化が進行した隊庁舎の改修など、自衛隊のインフラ基盤を強化

○ 基地防災施設の復旧 (25億円)

令和3年7月及び8月大雨の被害を受けた自衛隊施設の復旧

○ 駐屯地等の機械設備等の整備 (15億円)

ボイラー、空調設備、発電機室等の整備

○ 隊庁舎等の耐震化及び老朽化対策 (28億円)

基盤となる駐屯地等の耐震化及び老朽化対策

○ 老朽化した火薬庫等の整備(10億円)



法面の崩落



内部配管の腐食



【隊庁舎の建替前】



【建替後(イメージ)】



外壁剥離



クラック

隊庁舎等の耐震化及び老朽化対策

④その他【384億円】

(人件・糧食費：106億円、一般物件費：278億円)

自衛隊による海賊対処行動や大規模接種センターの活動も踏まえた自衛隊病院等の運営等に
必要な経費を計上するとともに、原油価格の上昇に伴う燃料費の増額を計上

(参考)

○新たな経済対策の策定について（内閣総理大臣指示）（令和3年10月8日）【抜粋】

第四に、国民の安全・安心の確保です。今夏の大雨による被害も踏まえ、防災・減災、国土強靱化を機動的・弾力的に進めてまいります。あわせて、変化する国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保します。

○「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日）【抜粋】

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

(略)

- ・自衛隊の災害への対処能力やインフラ基盤の強化（防衛省）

3. 国家の安全保障の確保を含む国民の安全・安心

周辺国の軍事力強化を含め、我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、変化する国際情勢に迅速に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保するため、研究開発の強化も考慮しつつ、ミサイル防衛能力や南西地域の島嶼部の防衛等に必要な防衛力強化を加速する。(略)

- ・自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応（防衛省）
- ・自衛隊の安定的な運用態勢等の確保（防衛省）